

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 1 4 期

自 令和 7 年（2025年） 4月 1日

至 令和 8 年（2026年） 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8

附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本剰余金の明細	15
(10) 目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費助成事業等の明細	21
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		811,373
建物	4,827,590	
減価償却累計額	<u>△ 1,081,283</u>	3,746,307
建物附属設備	213,692	
減価償却累計額	<u>△ 97,862</u>	115,829
構築物	149,200	
減価償却累計額	<u>△ 46,294</u>	102,905
機械装置	1,622	
減価償却累計額	<u>△ 1,622</u>	0
工具器具備品	529,599	
減価償却累計額	<u>△ 191,200</u>	338,399
図書		562,145
美術品・收藏品		35,090
車両運搬具	10,571	
減価償却累計額	<u>△ 10,571</u>	0
有形固定資産合計		<u>5,712,051</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		483
電話加入権		<u>0</u>
無形固定資産合計		483

3 投資その他の資産

長期前払費用		106
その他投資その他の資産		<u>945</u>
投資その他の資産合計		<u>1,051</u>

固定資産合計 5,713,586

II 流動資産

現金及び預金	693,993
その他未収金	3,875
棚卸資産	230
前払費用	1,177
立替金	<u>2,531</u>

流動資産合計 701,807

資産合計 6,415,394

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	※	392	
長期未払金			
長期リース債務		186,762	186,762
固定負債合計			187,154

II 流動負債

預り補助金等		100	
寄附金債務	※	1,042	
前受受託研究費等	※	332	
前受受託事業費等	※	59	
未払金		158,849	
リース債務		64,193	
前受金		425	
預り金		62,231	
流動負債合計			287,235
負債合計			474,390

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		2,175,116	
資本金合計			2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金		3,462,133	
△減価償却相当累計額	※	△ 1,073,925	
資本剰余金合計			2,388,208

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	※	1,358,498	
教育研究充実積立金		587	
当期未処分利益		18,593	
（うち当期総利益 18,593）			
利益剰余金合計			1,377,679
純資産合計			5,941,003
負債純資産合計			6,415,394

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	393,906	
研究経費	26,096	
教育研究支援経費	22,023	
受託研究費	※ 1,115	
受託事業費	※ 701	
役員人件費	18,131	
教員人件費	704,100	
職員人件費	192,391	1,358,467

一般管理費 226,584

財務費用

支払利息	3,114	3,114
------	-------	-------

経常費用合計 1,588,167

経常収益

運営費交付金収益	※	715,026
授業料収益	※	690,169
入学金収益	※	147,133
検定料収益		32,793
受託研究等収益	※ 925	925
受託事業等収益	※ 779	779
寄附金収益	※	12,300
補助金等収益	※	549

財務収益

受取利息	526	526
------	-----	-----

雑益

財産貸付料収益	1,279	
証明書手数料収益	127	
物品等売却収益	300	
物品受贈益	0	
科学研究費補助金間接費収益	※ 609	
その他間接経費収益	※ 401	
大学入学共通テスト事業収益	3,330	
その他雑益	553	6,601

経常収益合計 1,606,804

経常利益 18,636

臨時損失

固定資産除却損	43	43
---------	----	----

当期純利益 18,593

当期総利益 18,593

減価償却相当額	△ 97,888	
賞与引当増加相当額	△ 8,631	
退職給付引当増加相当額	△ 52,861	
小計		△ 159,380
施設費収益相当額		-
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 140,787</u>

科学研究費助成事業に関する注記

当事業年度に受け入れた額	2,030
当事業年度に支出した額	4,911

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究充 実積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
				減価償却相当累 計額	減損損失相 当累計額	利息費用相 当累計額	承継資産に 係る費用相 当累計額	除売却差額 相当累計額									資本剰余金 合計額
当期首残高	2,175,116	2,175,116	2,213,096	△ 976,036	0	0	0	0	1,237,059	1,358,498	0	587	0	1,359,085	0	0	4,771,261
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
出資金の受入																	
不要財産の出資等団体への納付による減資																	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得			1,249,037						1,249,037					0			1,249,037
固定資産の除売却									0					0			0
減価償却				△ 97,888					△ 97,888					0			△ 97,888
固定資産の減損									0					0			0
時の経過による資産除去債務の増加									0					0			0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									0					0			0
承継資産の使用等									0					0			0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付									0					0			0
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）									0					0			0
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し																	
利益処分による積立											587	△ 587		0			0
利益処分による取り崩し														0			0
設立団体等納付金の納付														0			0
(2) その他																	
当期純利益													18,593	18,593			18,593
前中期目標期間繰越積立金取崩額														0			0
教育研究充実積立金取崩額														0			0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）														0			0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計	0	0	1,249,037	△ 97,888	0	0	0	0	0	0	587	18,006	18,593	18,593	0	0	1,169,742
当期末残高	2,175,116	2,175,116	3,462,134	△ 1,073,925	0	0	0	0	2,388,208	1,358,498	587	18,593	18,593	1,377,679	0	0	5,941,004

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 162,838
人件費支出	△ 914,816
その他の業務支出	△ 181,639
運営費交付金収入	1,815,026
授業料収入	509,129
入学金収入	147,133
検定料収入	32,793
受託研究等収入	1,075
受託事業等収入	710
補助金等収入	610
補助金等の精算による返還金の支出	0
寄附金収入	112,263
その他の業務収入	6,590
預り金の増減	2,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,405

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,464,506
施設費等による収入	0
その他投資活動による支出	0
小 計	△ 1,464,506
利息及び配当金の受取額	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,980

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 63,605
小 計	△ 63,605
利息の支払額	△ 3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,720

IV 資金増加額 △ 162,295

V 資金期首残高 656,288

VI 資金期末残高 493,993

利益の処分に関する書類（案）

第14期

（令和7年（2025年）4月1日～令和8年（2026年）3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益	18,593,762
---	---------	------------

当期総利益	18,593,762
-------	------------

II 利益処分額

積立金

地方独立行政法人法第40条第3
項により設立団体の長の承認
を受けようとする額

教育研究の質の向上及び運
営組織の改善目的積立金

18,593,762

18,593,762

18,593,762

注記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）を適用しています。

1 収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っており、当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10 年 ～	50 年
建物附属設備	6 年 ～	34 年
構築物	10 年 ～	47 年
機械装置	9 年	
工具器具備品	5 年 ～	14 年
車両運搬具	6 年	

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第87）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

6 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 336,927 千円

(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 63,802 千円

(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

III 損益計算書関係

記載すべき事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

(令和8年3月31日現在)

現金及び預金 693,993 千円

定期預金 △ 200,000 千円

資金期末残高 493,993 千円

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物寄附による有形固定資産の取得 4,433 千円

(b) ファイナンス・リースによる資産の取得 63,657 千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,588,210 千円

(2) (控除) 自己収入等 △ 889,698 千円

業務費用合計 698,511 千円

2 資本剰余金を減額したコスト 159,380 千円

3 機会費用 87,597 千円

地方公共団体出資の機会費用 87,597 千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 945,491 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである、0.02366で計算しています。

VI 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しています。

また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(250,956)	(254,545)	(3,588)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VII 会計上の見積りに関する注記

識別した重要な会計上の見積りはありません。

VIII 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益32,793千円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

I 重要な会計方針の「1. 収益の計上基準」に記載のとおりです。

IX 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	令和7年度以降 支出予定額
全学情報処理システム構築賃貸借	199,584	116,424
学務システム構築賃貸借	86,882	50,681
図書館システム構築賃貸借	17,376	10,136
C G 実習室システム構築賃貸借	67,367	56,139
オンデマンド印刷システム構築賃貸借	18,414	13,810

X 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	289,396	-	-	289,396	102,489	10,572	-	-	-	186,907	
	建物附属設備	117,561	946	-	118,508	49,414	7,951	-	-	-	69,094	
	構築物	9,018	1,375	-	10,393	7,750	686	-	-	-	2,642	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	374,786	146,673	-	521,459	183,060	69,028	-	-	-	338,399	※1
	図書	550,922	11,289	66	562,145	-	-	-	-	-	562,145	
	車両運搬費	10,571	0	-	10,571	10,571	-	-	-	-	0	
	計	1,353,879	160,284	66	1,514,097	354,909	88,238	-	-	-	1,159,187	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,939,614	1,598,579	-	4,538,193	978,794	89,752	-	-	-	3,559,399	※2
	建物附属設備	95,183	-	-	95,183	48,447	4,559	-	-	-	46,735	
	構築物	100,103	38,703	-	138,807	38,544	3,577	-	-	-	100,263	※3
	工具器具備品	8,139	-	-	8,139	8,139	-	-	-	-	0	
	計	3,143,041	1,637,282	-	4,780,324	1,073,925	97,888	-	-	-	3,706,398	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	-	-	-	811,373	
	美術品・収蔵品	35,133	-	43	35,090	-	-	-	-	-	35,090	
	建設仮勘定	388,245	1,249,037	1,637,282	0	-	-	-	-	-	0	※4
	計	1,234,752	1,249,037	1,637,325	846,464	-	-	-	-	-	846,464	
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	-	-	-	811,373	
	建物	3,229,011	1,598,579	-	4,827,590	1,081,283	100,324	-	-	-	3,746,307	※2
	建物附属設備	212,745	946	-	213,692	97,862	12,510	-	-	-	115,829	
	構築物	109,121	40,078	-	149,200	46,294	4,263	-	-	-	102,905	※3
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	382,925	146,673	-	529,599	191,200	69,028	-	-	-	338,399	※1
	図書	550,922	11,289	66	562,145	-	-	-	-	-	562,145	
	美術品・収蔵品	35,133	-	43	35,090	-	-	-	-	-	35,090	
	車両運搬費	10,571	0	-	10,571	10,571	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	388,245	1,249,037	1,637,282	0	-	-	-	-	-	0	※4
	計	5,731,673	3,046,604	1,637,392	7,140,886	1,428,834	186,127	-	-	-	5,712,051	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,544	274	-	1,818	1,335	86	-	-	-	483	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	1,544	274	-	1,818	1,335	86	-	-	-	483	
投資その他の資産	長期前払費用	122	23	39	106	-	-	-	-	-	106	
	敷金保証金	945	-	-	945	-	-	-	-	-	945	
	計	1,067	23	39	1,051	0	0	0	0	0	1,051	

※1 工具器具備品の増加は、主として附属図書館書架82,490千円、CG実習室システム構築63,657千円によるものです。

※2 建物の増加は、附属図書館竣工による1,598,579千円によるものです。

※3 構築物の増加は、附属図書館屋外テラス建設工事費32,956千円、附属図書館渡り廊下建設工事費5,747千円によるものです。

※4 建設仮勘定の減少は、附属図書館竣工による建設工事費1,598,579千円、附属図書館屋外テラス建設工事費32,956千円、附属図書館渡り廊下建設工事費5,747千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	108	227	3	108	0	230	
合計	108	227	3	108	0	230	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
資本剰余金						
無償譲与	33,759	-	-		33,759	
施設費	1,626,804	-	-		1,626,804	
目的積立金	85,160	-	-		85,160	
運営費交付金	319,884	1,100,000	-		1,419,884	※1
授業料	147,487	36,537	-		184,025	※1
寄附金等	0	112,500	-		112,500	※1
計	2,213,096	1,249,037	-		3,462,133	
減価償却相当累計額	△ 976,036	△ 97,888	-		△ 1,073,925	※2
計	1,237,059	1,151,148	-		2,388,208	

※1 附属図書館建設工事に係る増加です。

※2 会計基準第87に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究充実積立金	合計
	施設整備事業	教育研究向上・運営組織改善事業	
建物	-	-	-
合計	-	-	-

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	1,815,026	715,026	1,100,000	1,815,026	-
合計	-	1,815,026	715,026	1,100,000	1,815,026	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和7年度交付金	合計
期間進行基準	444,073	444,073
費用進行基準	270,953	270,953
合計	715,026	715,026

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報償又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	15,184	1	2,004	-	-
	非常勤	942	7	-	-	-
	計	16,127	8	2,004	0	0
教員	常 勤	498,802	56	80,794	56,615	4
	非常勤	65,129	125	2,759	-	-
	計	563,932	181	83,553	56,615	4
事務職員	常 勤	132,739	23	21,636	521	1
	非常勤	33,692	117	3,800	-	-
	計	166,432	140	25,437	521	1
合計	常 勤	646,727	80	104,435	56,615	5
	非常勤	99,764	249	6,559	0	0
	計	746,491	329	110,995	56,615	5

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	6,936
管理物品費	252
印刷製本費	6,877
水道光熱費	15,837
旅費交通費	3,479
通信運搬費	1,489
賃借料	5,723

保守費	50,361	
修繕費	1,190	
損害保険料	7	
広告宣伝費	221	
諸会費	645	
会議費等	332	
報酬・委託・手数料	15,172	
奨学費	214,863	
減価償却費	63,268	
貸倒損失	3,216	
租税公課	1	
雑費	28	
学生援助費	4,000	393,906
研究経費		
消耗品費	4,110	
管理物品費	5,261	
印刷製本費	2,079	
水道光熱費	3,375	
旅費交通費	8,213	
通信運搬費	578	
賃借料	374	
保守費	273	
諸会費	1,162	
報酬・委託・手数料	366	
減価償却費	86	
図書費	66	
雑費	56	
賃金	90	26,096
教育研究支援経費		
消耗品費	3,681	
印刷製本費	912	
水道光熱費	3,652	
旅費交通費	205	
通信運搬費	1,410	
賃借料	6,687	
保守費	307	
修繕費	11	

広告宣伝費			132	
諸会費			140	
会議費等			0	
報酬・委託・手数料			4,812	
減価償却費			38	
雑費			30	22,023
受託研究費				
消耗品費			89	
通信運搬費			2	
報酬・委託・手数料			927	
減価償却費			95	1,115
受託事業費				
給料			12	
消耗品費			173	
旅費交通費			1	
報酬・委託・手数料			514	701
役員人件費				
報酬		11,932		
賞与		4,195		
法定福利費		1,988		
福利厚生費		16	18,131	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	367,927			
賞与	130,875			
退職給付費用	56,615			
法定福利費	79,791			
福利厚生費	1,002	636,212		
非常勤教員人件費				
給料	62,647			
賞与	2,203			
法定福利費	2,713			
業務委託費	262			
報酬謝金費	16			
福利厚生費	45	67,888	704,100	

職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	100,339			
賞与	32,400			
法定福利費	21,252			
福利厚生費	384	154,898		
非常勤職員人件費				
給料	27,305			
賞与	3,019			
法定福利費	3,741			
福利厚生費	59			
賃金	3,367	37,492	192,391	1,358,467
一般管理費				
消耗品費			7,347	
管理物品費			13,317	
印刷製本費			3,839	
水道光熱費			19,039	
旅費交通費			3,240	
通信運搬費			4,360	
賃借料			5,308	
車両燃料費			606	
保守費			15,118	
修繕費			29,158	
損害保険料			1,120	
広告宣伝費			240	
諸会費			1,021	
会議費等			27	
報酬・委託・手数料			97,918	
減価償却費			24,835	
交際費			35	
租税公課			34	
雑費			12	226,584
業務費及び一般管理費の合計				1,585,052

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
全 学	118,313	7(984)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	118,313	7(984)	

(注) 上記のうち、現物寄附は 6,049 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	160	962	805	317
	間接経費	-	130	130	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	15	120	120	15
	間接経費	-	36	36	-
合計	直接経費	175	1,082	925	332
	間接経費	-	166	166	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	225	385	610	-
	間接経費	-	115	115	-
株式会社等	直接経費	33	195	169	59
	間接経費	-	58	58	-
合計	直接経費	258	580	779	59
	間接経費	-	174	174	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
基盤研究（C）	(700) 210	3	
基盤研究（B）	(530) 159	2	
挑戦的研究（開拓）	(100) 30	1	
若手研究（B）	(700) 210	1	
合 計	(2,030) 609	7	

（注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)－1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	485,963	
定 期 預 金	200,000	
現 金	8,030	
合 計	693,993	

(21)－2 リース債務の明細

（単位：千円）

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	244,951	52,708
一般管理費	5,998	1,675
合 計	250,956	64,193

(21)－3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産	83,807	
人 件 費	2,758	
業 務 費	19,984	
一 般 管 理 費	39,687	
リ ー ス 債 務	233	
預 り 金	5,678	
そ の 他	6,699	
合 計	158,849	

(21)－4 預り金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
科学研究費助成事業等預り金	2,496	
所得税預り金等	2,821	
尾道市立大学後援会預り金	36,722	
尾道市立大学学友会預り金	11,049	
そ の 他	9,141	
合 計	62,231	

(21)－5 長期繰延補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	392
合 計	392